

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：児童相談所と関係機関のパートナーシップ関係形成の課題とその促進方策開発	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 松宮透高	連絡先： yukitaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 田中聡子 准教授 志賀信夫 准教授 米倉裕希子	
【研究概要】 本研究では、児童相談所およびその関係機関との間の対等で主体的な協働関係（パートナーシップ）形成の阻害要因を明確化し、その促進方策開発に向けた基礎的知見を得ることを目指した。当初計画していたグループインタビュー調査等がコロナ禍の影響もあり十分実施できなかったが、児童福祉司および要保護対策地域協議会構成員を対象としたアンケート調査を通して、パートナーシップの阻害要因の可能性を何点か示すことができた。今後、所属組織の機能や特性によって構造的に生じる阻害要因の改善に向けた検討を行う。	

【研究内容・成果】

1. 研究目的

近年、児童虐待の相談件数が増加する中、第一線の行政機関である児童相談所の機能強化が求められている。また、児童虐待対応における市町村の役割が拡大する中、児童相談所及び市町村や地域の関係機関連携の重要性が増している。本研究の目的は、児童福祉司、地域の関係機関それぞれの立場からみた連携の困難感や現状を明らかにし、関係機関との連携を促進する方策を検討することであった。

2. 研究方法

(1) 対象者

A 県で協力の同意が得られた 3 つの児童相談所児童福祉司 65 名及び A 県で協力の同意が得られた 9 の自治体の要対協構成員 95 名を対象に実施した。

(2) 調査内容

研究方法は WEB 及び質問紙を用いた横断研究である。調査項目は、年齢、経験年数、保持資格、多職種連携研修の経験、連携困難度尺度及び顔の見える連携尺度を用いた。児童福祉司は担当ケース数や相談できる人数を追加した。要対協は連携で大切なこと困難と感じたこと、自由記述欄を設けた。藤田ら（2020）によって開発された連携困難感尺度は、得点が高ければ困難感が高いことを表す。福井ら（2014）によって開発された顔の見える連携尺度は、得点が高ければ顔の見える連携ができている状態を表す。

3. 研究成果

(1) 分析対象

対象者のうち回答が得られた分析対象は児童相談所の児童福祉司 42 名（回収率 65%）で、要対協は 58 名（回収率 61%）だった。要対協は福祉事務所が 51.8%（n=29）と最も多く、続いて児童家庭支援センターや、保育教育機関、警察などだった。回答者の年齢で最も多いのは、児童福祉司が 30 歳代（36.6%）で、要対協は 50 歳代（31.6%）だった。

(2) 児童福祉司及び要対協それぞれからみた連携困難度

児童福祉司の連携困難度尺度の得点は、教育機関が市町村と児童養護施設等よりも困難度が有意に高かった。

(3) 児童福祉司及び要対協における顔の見える連携尺度

児童福祉司の連携困難度尺度総得点は教育機関が 28.2 ± 8.0 と最も高く、続いて児童養護施設等が 24.6 ± 8.1 、市町村が 22.5 ± 7.0 で、要対協の総得点は 28.1 ± 6.6 だった。また、児童福祉司は要対協よりも「子どもに関わっている人がわかる」、「入所や退所などサービス利用時に情報提供を行ったりしている」、「施設入所などサービス利用開始時にカンファレンス

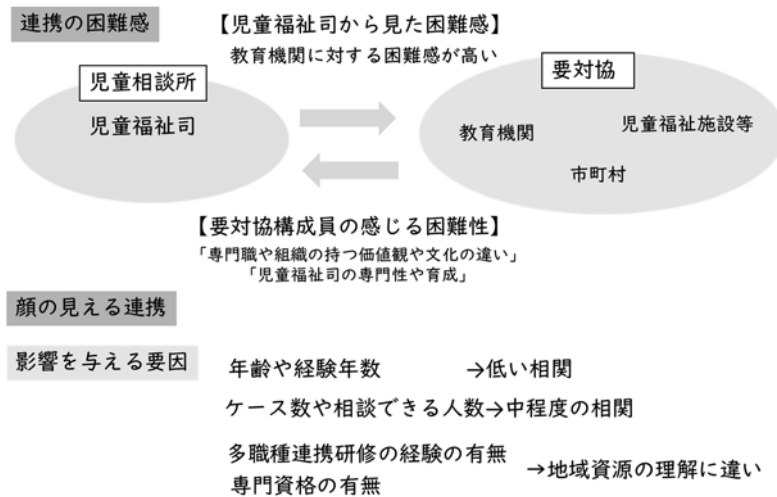
や情報提供を行っている」の項目で有意に得点が高く、要対協は児童福祉司よりも「普段交流のない多職種で話す機会がある」の項目で有意に高い結果となった。

(4) 顔の見える連携尺度との関連

児童福祉司の顔の見える連携の得点は、年齢、経験年数、ケース数とは相関がなく、相談できる人の人数と「地域の相談できるネットワークがある」と「児童相談所と施設の連携がよい」で0.4以上の相関係数があったが要対協では0.4以上の相関係数が得られた項目はなかった。資格有が資格無よりも「地域の相談できるネットワークがある」の項目で有意に高い得点で、多職種連携研修の経験有は「地域のリソース（資源）が具体的にわかる」で経験無よりも有意に高い得点だった。

(5) 連携で重要だと思うことと困難を感じたことに関する自由記述

要対協の連携で重要だと思うことに関する自由記述を整理したところ、「情報共有や報告、連絡、相談」が11と最も多く、続いて「信頼と相互の尊重の醸成」が10だった。また、連携で困難を感じたことについても整理したところ、「専門職や組織の持つ価値観や文化の違い」が9と最も多かった。



4. まとめ

連携困難感、児童福祉司は教育関連に対する連携の困難感が最も高く、連携先によって困難感に差があることがわかった。児童に関する経験年数はどちらも1年以上～3年未満が多いのに対し、児童福祉司は20歳代から30歳代、要対協は40歳代から60歳代が多いという世代の違いがある。専門性だけではなく、世代による価値や考え方の違いが連携の困難感を高めている可能性がある。

顔の見える連携の現状では、児童福祉司では相談できる人との関連が示唆されたことからスーパーバイザー制度が連携を促進する上で重要であることが再認識された。児童福祉司が要対協よりも情報提供に対して高く評価しており、自由記述でも要対協の自由記述でも「情報共有や報告、連絡、相談」に関する記載が最も多く重視していることがうかがえる。双方での認識のずれが生じ、困難性を高めている可能性がある。

資格やIPEの経験は、児童福祉司では顔の見える連携の下位尺度「地域のリソース（資源）が具体的にわかる」で有意に得点が高く、資格やIPEが連携の入口において重要であることが示唆された。今後、大学内外で保健医療福祉にとどまらず、心理、教育、司法などを含めた児童虐待に関連するIPEが推進され、IPWが浸透していくことが重要だろう。

【引用文献】

藤田淳子, 福井小紀子, 池崎澄江他. 在宅の介護関連職における医療職との連携困難感尺度の開発. 日本公衆衛生雑誌 2020 ; 67(11) : 819-827.

福井小紀子. 「在宅医療介護従事者における顔の見える関係評価尺度」の適切性の検討, 日本在宅医学会雑誌 2014 ; 16(1) : 5-11.